

2015年度 第一回 漁業・おさかなセミナー

日時：2015年6月19日(金) 13:30~16:30

会場：(公社) 日本水産資源保護協会 会議室 (東和明石ビル3F)

(東京都中央区明石町1-1 03-6680-4277 地下鉄「築地」より徒歩5分
会場地図 <http://www.fish-jfrca.jp/06/map.html>)

「人口減少・高齢化の日本漁業・漁村の将来」

——人口動向の変化と水産物の需要は？ 漁業者減少・高齢化と漁業の将来は？——

【趣旨】 我が国漁業の将来について、マスメディアを含め、水産物消費の減少、漁業経営の悪化、資源の減少等多岐にわたって不安視されている。今回は、我が国の人口の減少及び高齢化、とりわけ漁業者の減少・高齢化が著しいことに着目した。

このことと関連して、我が国人口問題研究の中核である機関に属し、日頃から常に日本の人口の高齢化と減少、今後の人口見通しについて調査研究している国立社会保障・人口問題研究所 室長 山内昌和氏に我が国の人口問題・動向及び人口見通しが魚介類の消費や就業構造に与える影響を報告していただき、次に、上記の漁業制度、漁業経営、魚食普及等多方面の調査研究および各種委員会等で中心的に活躍している東京海洋大 教授 馬場 治氏に人口減少・高齢化が進む中において、新規就業者比率の高い山形県における就業者確保への積極的な取り組みについて中心的報告し、あわせて、自主的管理、水産物消費等についても報告していただいたのち、セミナー参加者全体で考えてみよう！

【 プ ロ グ ラ ム 】

コーディネーター：NPO 水産資源回復管理支援会 事務局長 岡本 勝

開 会

報 告 13:30~15:30 (報告時間1人60分[質疑5~10分を含む])

第1報告 「日本の将来人口と今後の漁業・漁村の見通しに関する検討」

.....国立社会保障・人口問題研究所 室長 山内昌和氏

第2報告 「山形県における新規就業者確保の現状と対策」

.....東京海洋大 教授 馬場 治氏

休 憩

総合討論 15:40~16:30 聴衆からの質疑、討論など

閉 会

入 場 無 料 ☆どなたでも参加できます

(会場に限りがありますので、参加希望を事前に FAX,メールでご連絡を！)。

連絡先：いわし普及協会 TEL03-3500-1291/FAX03-3500-1292 iwasikyokai@bz01.plala.or.jp

講師略歴、報告要旨

山内昌和 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 第1室長

<略歴>1973年生まれ

最終学歴 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了(専攻:人文地理学)

2003年8月 国立社会保障・人口問題研究所 採用

2011年4月～ 現職

※地域別の将来推計人口、全国と都道府県別の世帯数の将来推計、全国家庭動向調査、世帯動態調査を担当

<報告テーマ>

「日本の将来人口と今後の漁業・漁村の見通しに関する検討」

<報告要旨>

日本では当面の間、人口の高齢化と減少が進むことは避け難い。こうした事態は他の先進国も含めて前例に乏しく、今後の社会変化に対する懸念の声も少なくない。本報告では、日本社会が大きく転換しつつある中で、今後の日本漁業(主に沿岸漁業)の見通しを考えるための材料を提示する。

報告の前半では、日本の人口の高齢化と減少について触れ、今後の人口見通しについて整理し、人口見通しが魚介類の消費や就業構造に与える影響を検討する。報告の後半では、漁業センサスの自営漁業就業者等の統計を利用し、就業者の変化を振り返りつつ今後の見通しと生産への影響について議論する。それらを踏まえ、今後の日本漁業の趨勢について幾つかの論点を提示したい。

今回の報告では複数の将来推計のデータを用いるが、それらはこれまでの趨勢に大きな変化がないという仮定に基づいたものである。質疑や討論を通じて議論が深まることを期待したい。

馬場 治 東京海洋大 海洋科学部 海洋政策文化学科 教授

<略歴>1955年高知県生まれ

最終学歴 東京大学大学院農学系研究科博士課程修了(水産学専門課程)

1987年4月 東京水産大学資源管理学科 助手

1993年1月 東京水産大学資源管理学科 助教授

2004年3月 東京海洋大学海洋政策文化学科 教授

<報告テーマ> 「山形県における新規就業者確保の現状と対策」

<報告要旨> 昨年度、山形県の高齢漁業者と新規就業者確保の現状について調査する機会を得たので、その中の新規就業者確保に関する結果概要を報告する。全国的に新規漁業就業者の確保難に当面する中において、山形県は比較的高い新規就業者比率(漁業就業者に占める新規就業者数の比率)を示し、とくに自営漁業の新規就業者に関しては、沖縄県について全国2位という位置にある。山形県における平成3～25年にかけての新規就業者総数は173名で、うち133名が乗組員、40名が独立自営漁業であった。乗組員としては底曳網が多く、独立自営としては一本釣、磯見、刺網などの業者が中心である。このような状況の背景に、山形県の新規就業者確保への積極的な取り組みがあると考えられる。

切 り 取 り

参加希望者は下記FAX様式かメール iwasikyukai@bz01.plala.or.jpにてご連絡ください。満席で参加不可の場合のみ、折り返しご連絡いたします。

セミナー参加希望申し込み様式(事務局FAX:03-3500-1292)

参加者氏名		同伴者人数	
参加者所属組織名			
連絡先 TEL/FAX 番号			
メモ			